
**赤井川村
地域福祉に関する
アンケート調査結果報告書
《概要版》**

**平成 30 年 12 月
赤井川村**

目 次

I. 調査の概要	3
1. アンケート調査の概要	3
2. 本報告書の留意点	3
II. アンケート調査結果	4
1. 回答者について	4
2. 地域での付き合いや活動について	6
3. 暮らしの中で困ったことや情報について	11
4. 災害時のことについて	13
5. 地域福祉について	17
6. 自殺に関する意識について	20
7. うつ病について	24
8. 今後の自殺対策について	27

I. 調査の概要

1. アンケート調査の概要

第1期地域福祉計画策定にあたって、村民の地域福祉活動の状況や支援ニーズを把握し、村として進めていくべき施策の基礎調査とするため、アンケート調査を実施しました。

対象者	18歳以上の村民
調査時期	平成30年6月～7月
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
配布数	925（無作為抽出）
有効回収数	306
有効回収率	33.1%

2. 本報告書の留意点

本報告書を理解する上で、次の点に留意する必要があります。

- ・比率は百分率（％）で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。したがって、合計が100%を上下する場合があります。
- ・基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率は“n=〇〇〇”を100%として算出しています。
- ・グラフに【複数回答】とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。
- ・問の中には回答を限定する問があり、回答者の数が少ない問が含まれます。

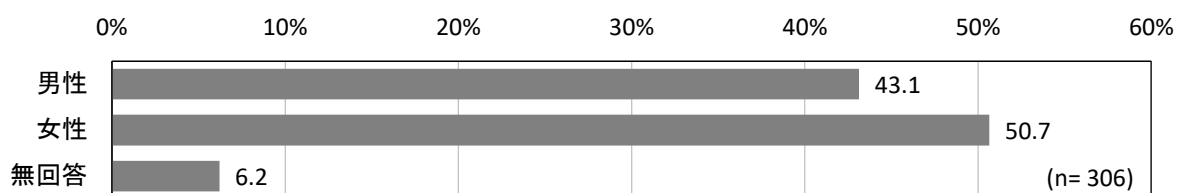
Ⅱ. アンケート調査結果

1. 回答者について

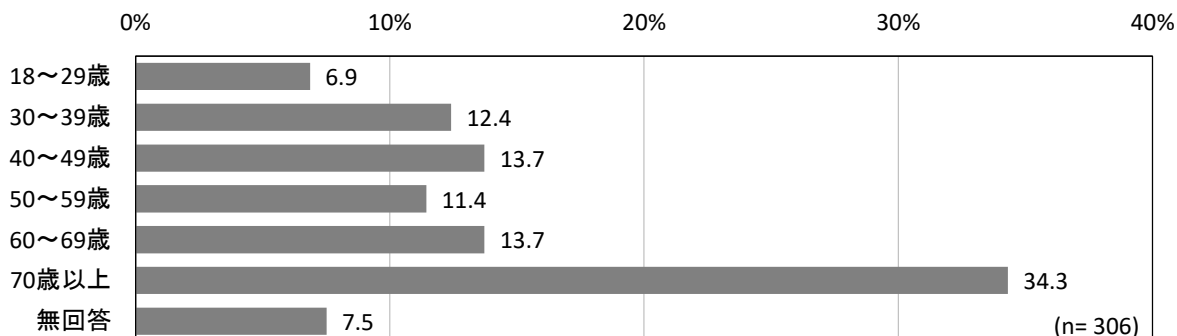
(1) 性別・年齢

回答者の性別は男性が43.1%、女性が50.7%で女性がやや多くなっています。
 回答者の年齢は、「70歳以上」が34.3%を占め、30～69歳はそれぞれ12%前後となっており、「18～29歳」が6.9%と少なくなっています。
 男女別の年齢構成をみると、女性は「70歳以上」が男性よりも多くなっています。

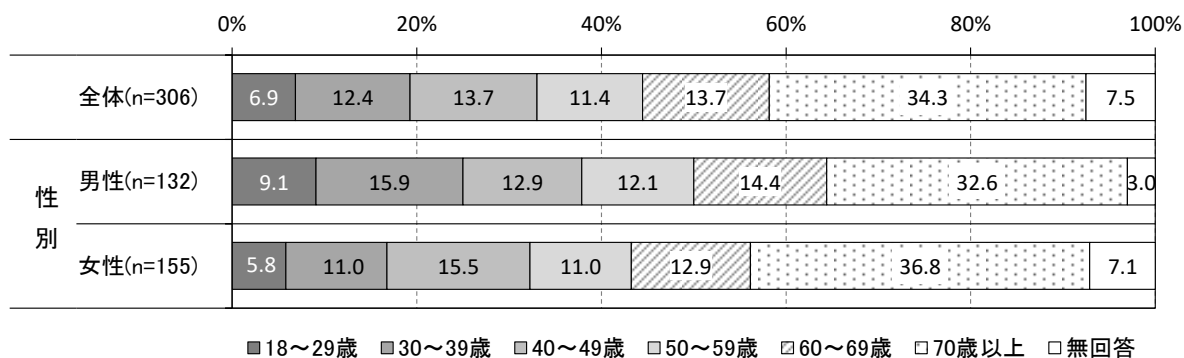
《回答者の性別》



《回答者の年齢》



《男女別の年齢構成割合》

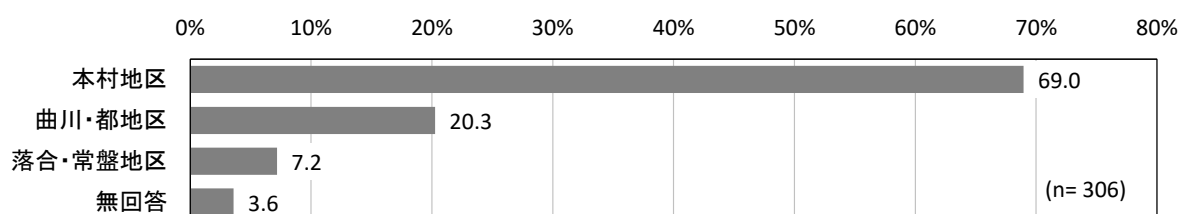


(2) 居住地区

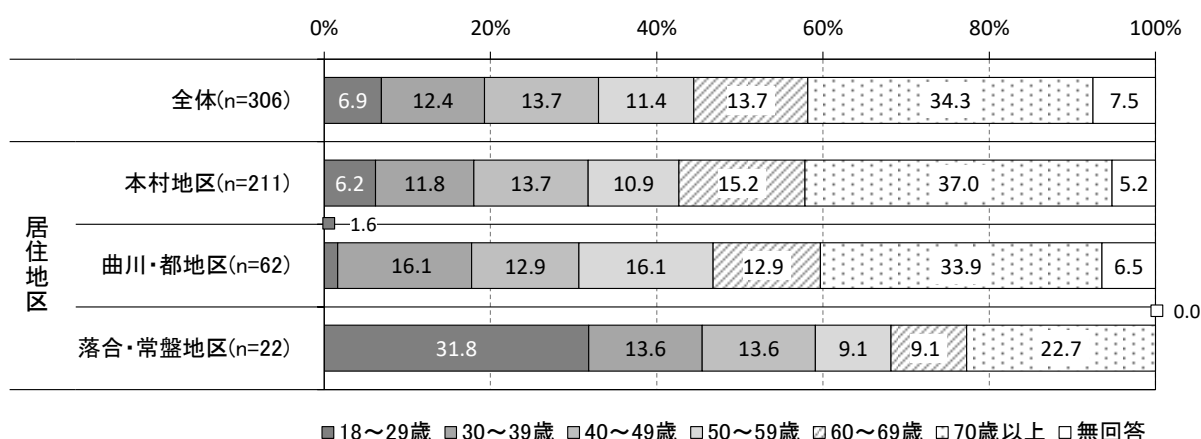
回答者の居住地区は「本村地区」が69.0%で最も多く、次いで「曲川・都地区」(20.3%)、「落合・常盤地区」(7.2%)となっています。

それぞれの地区の年齢構成をみると、「本村地区」と「曲川・都地区」には大きな差異はみられませんが、「落合・常盤地区」はリゾート地区であることから18～29歳が31.8%と他の地区よりも多くなっています。

《回答者の居住地区》

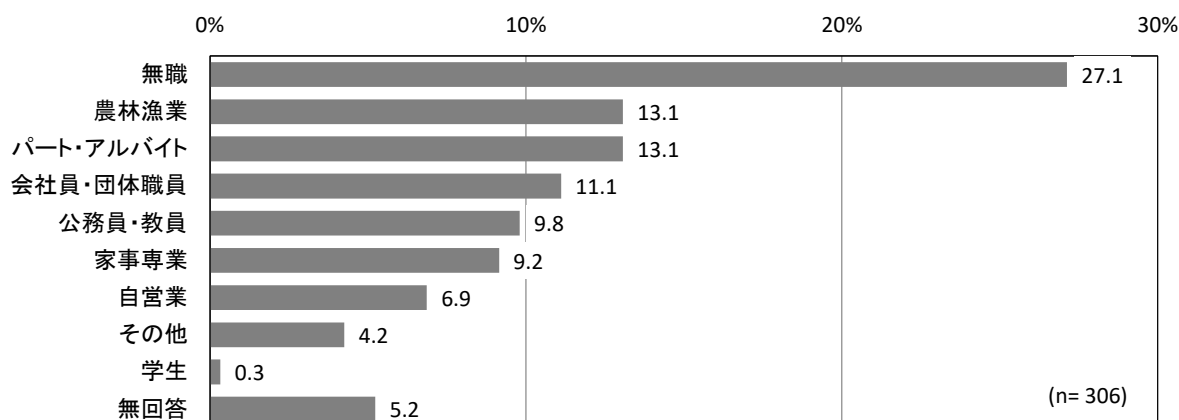


《居住地区別の年齢構成割合》



(3) 職業

回答者の職業は、「無職」が27.1%で最も多く、次いで「農林漁業」「パート・アルバイト」(ともに13.1%)、「会社員・団体職員」(11.1%)と続いています。



2. 地域での付き合いや活動について

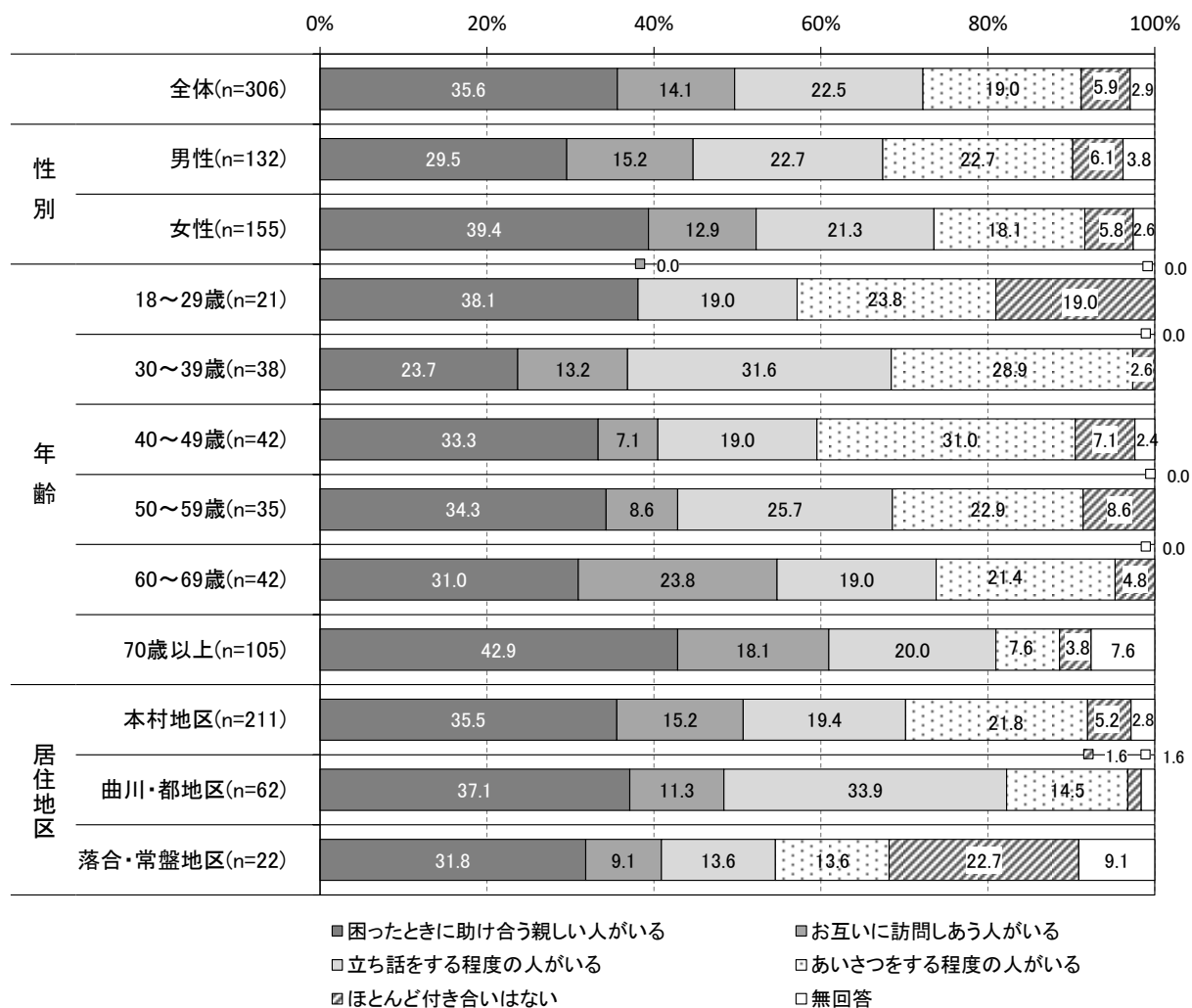
(1) 近所付き合いの程度

全体でみると、「困ったときに助け合う親しい人がいる」が35.6%で最も多く、次いで「立ち話をする程度の人がある」(22.5%)、「あいさつをする程度の人がある」(19.0%)が続いています。人口規模が大きい自治体では「困ったときに助け合う親しい人がいる」の割合は20%未満であることが多く、本村の近所付き合いは濃い関係性が築かれていると考えられます。

男女別でみると、女性の方が「困ったときに助け合う親しい人がいる」が男性よりも10ポイントほど多く、年齢別では18～29歳、70歳以上は「困ったときに助け合う親しい人がいる」が約40%と多くなっています。

30～39歳は「困ったときに助け合う親しい人がいる」が23.7%で、他の年齢に比べると最も低い割合となっており、近所付き合いの希薄さがやや見受けられます。

居住地区別でみると、落合・常盤地区は「ほとんど付き合いはない」が22.7%で他の地区よりも多い状況となっています。



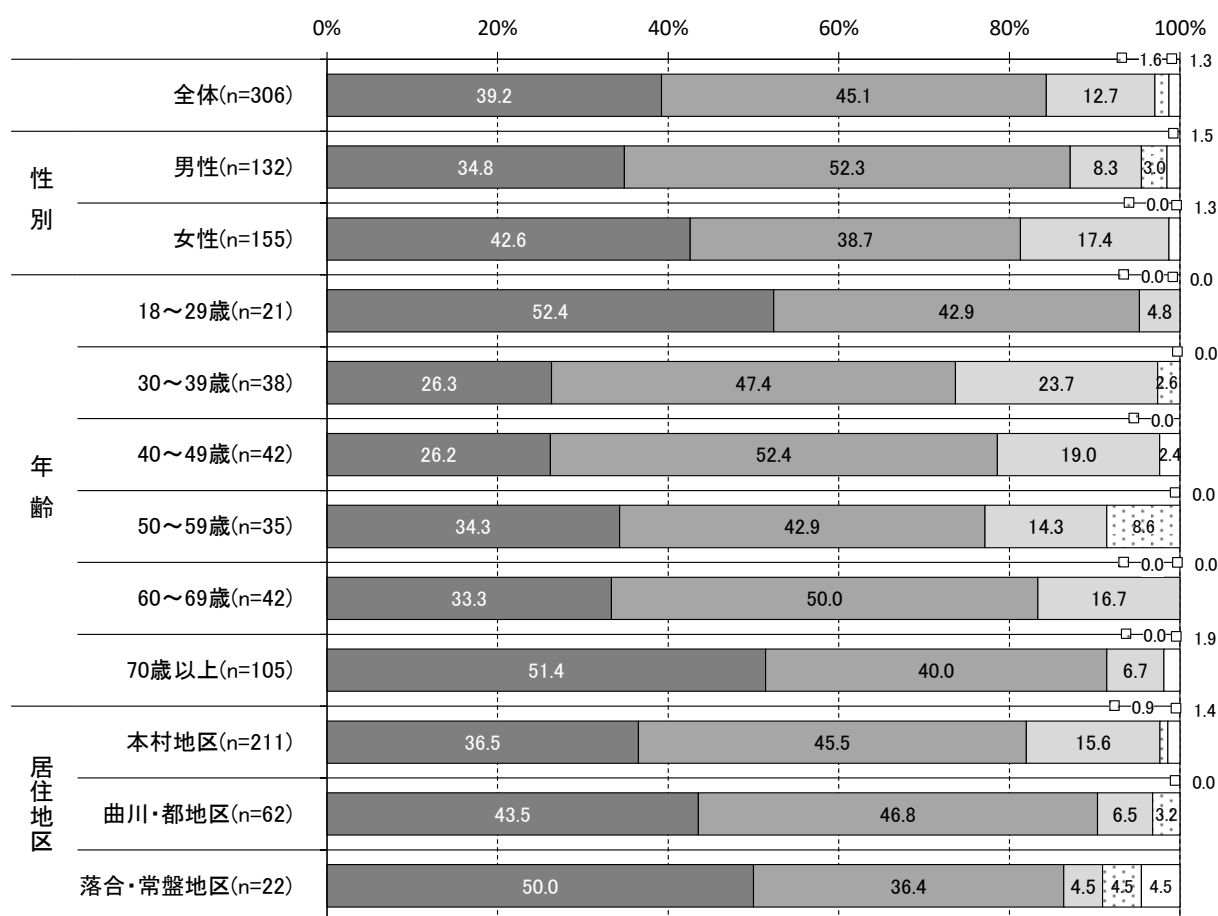
(2) 近所付き合いの考え方

全体では、「近所であいさつをしたり、協力することは当然だと思う」が45.1%で最も多く、次いで「助け合って暮らしていくことが大切だと思う」(39.2%)と続いています。一方で、「あいさつ程度はするが、あまり深く関わりたくない」と考えている方も12.7%存在しています。

男女別でみると、男性は「あいさつ程度はするが、あまり深く関わりたくない」が10%未満ですが、女性は17.4%で男性の約2倍となっています。

年齢別でみると、18～29歳、70歳以上は「助け合って暮らしていくことが大切だと思う」が50%以上を占めていますが、その他の年代は30%前後と少なくなっています。また、30～39歳は「あいさつ程度はするが、あまり深く関わりたくない」が23.7%で他の年齢と比べて多くなっています。

居住地区別でみると、本村地区は「あいさつ程度はするが、あまり深く関わりたくない」が他の地区よりも多い状況です。



■ 助け合って暮らしていくことが大切だと思う

■ 近所であいさつをしたり、協力することは当然だと思う

□ あいさつ程度はするが、あまり深く関わりたくない

□ 近所付き合いはわずらわしいのであまりしたくない

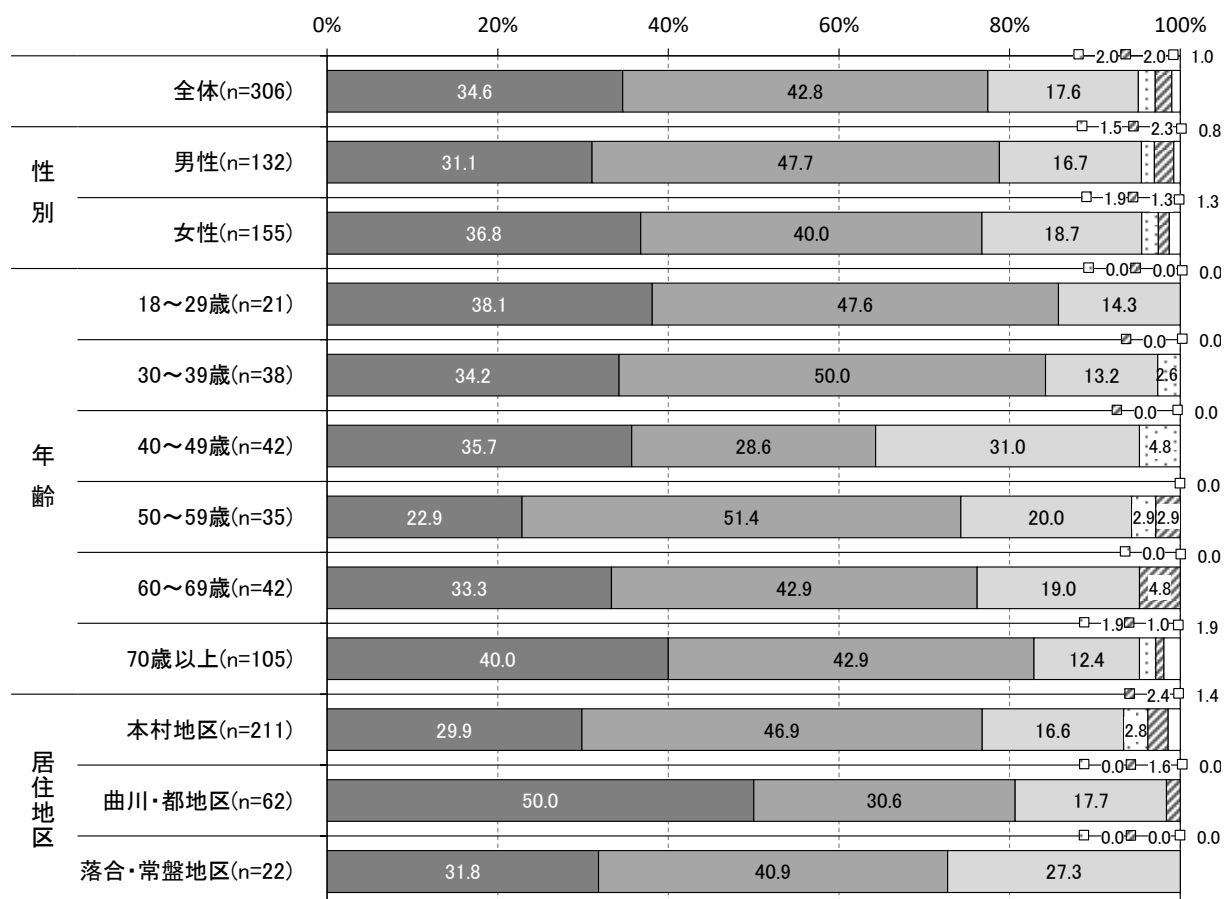
□ 無回答

(3) 近所付き合いの満足度

全体では、「満足している」「ある程度満足している」の合計は77.4%となっており、「少し不満がある」「大いに不満がある」の合計4.0%を大きく上回っており、満足度は高いと考えられます。

男女間に大きな差異はみられませんが、「満足している」「ある程度満足している」の合計を年齢別でみると、40～49歳は64.3%で他の年齢よりも低くなっています。

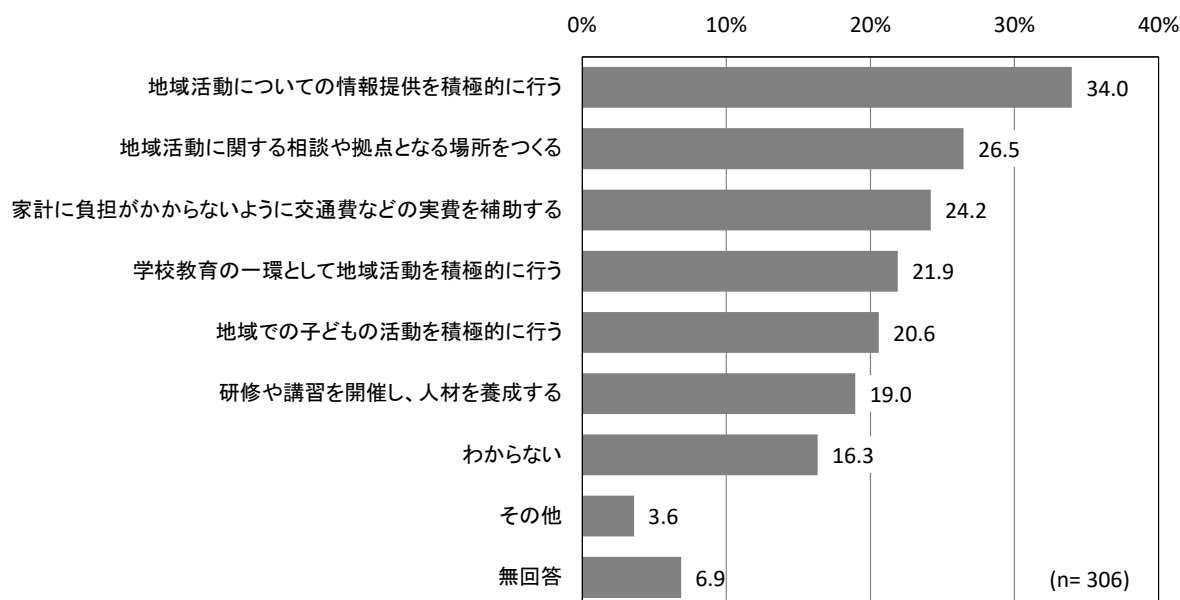
居住地区別でみると、どの地区も「満足している」「ある程度満足している」の合計は70%以上を占めています。



■満足している ■ある程度満足している □どちらともいえない □少し不満がある ▨大いに不満がある □無回答

(4) 地域活動を活発にしていくために必要なこと【複数回答】

地域活動を活発にしていくために必要なことは、「地域活動についての情報提供を積極的に行う」が34.0%で最も多く、次いで「地域活動に関する相談や拠点となる場所をつくる」(26.5%)、「家計に負担がかからないように交通費などの実費を補助する」(24.2%)と続いています。

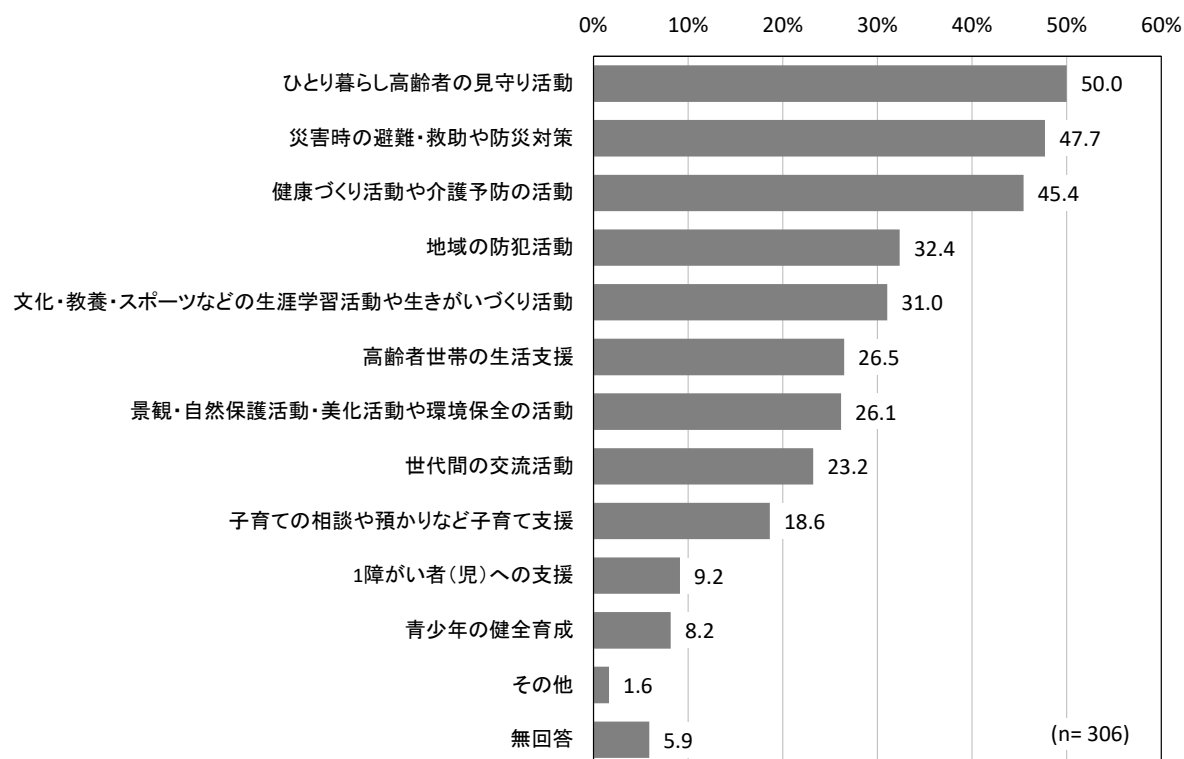


<その他>

- ・ 1年に数回、具体的にどんな活動がある場良いと思っているかアンケートをとる
- ・ トラブルを起こすような人材は参加させない
- ・ 自分には何ができるか考えてみてから行動したい
- ・ 他の市町村から見て、魅力があり、人の集まる地域である必要がある
- ・ 主婦向けの物を考える
- ・ 年代に関係なく広く人材を集め、情報交換や共有することが大切だと思います。
- ・ 気持ちのゆとりと時間

(5) 地域で協力して行った方がいいと思うこと【複数回答】

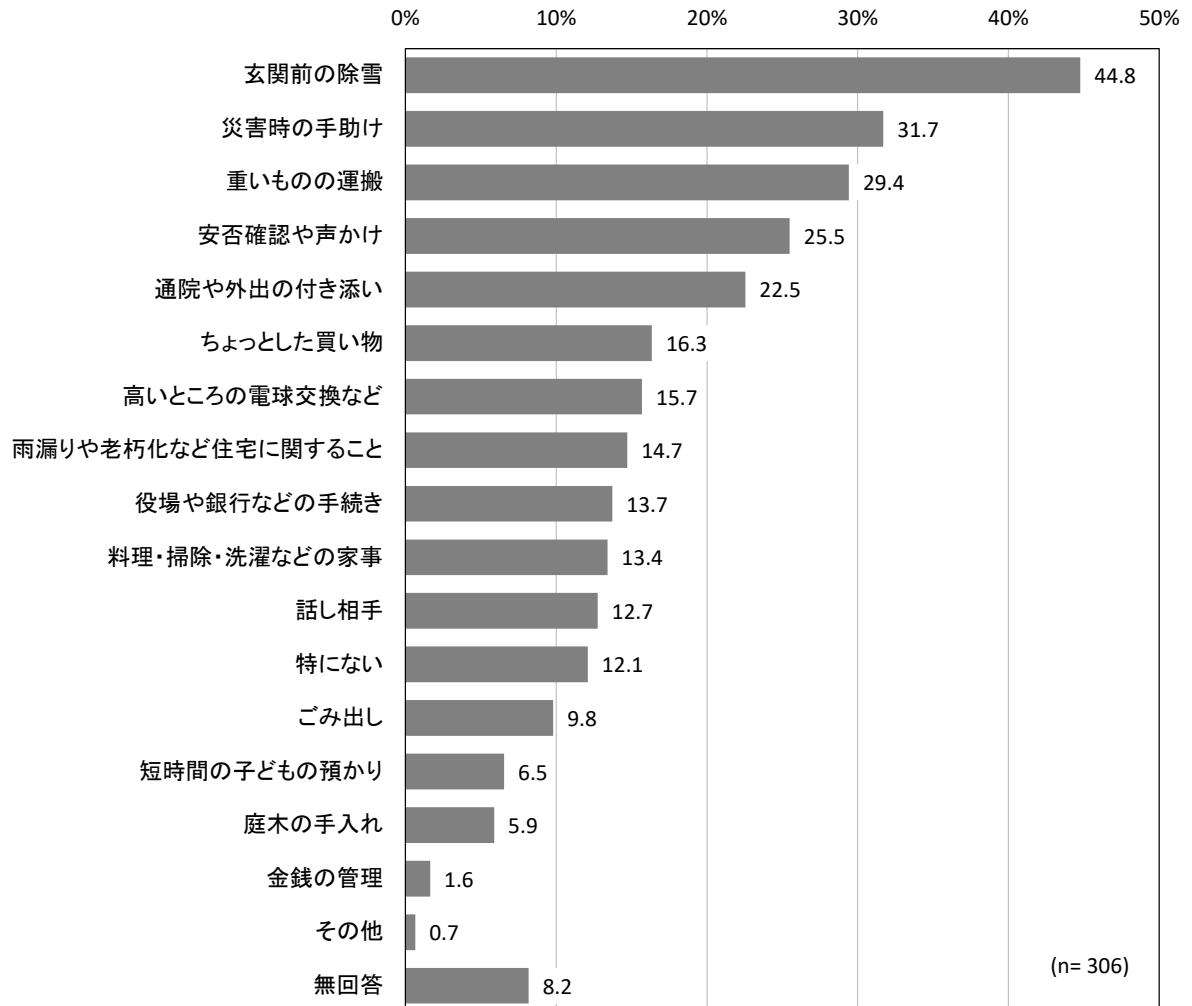
全体でみると、「ひとり暮らし高齢者の見守り活動」が50.0%で最も多く、次いで「災害時の避難・救助や防災対策」(47.7%)、「健康づくり活動や介護予防の活動」(45.4%)と続いています。



3. 暮らしの中で困ったことや情報について

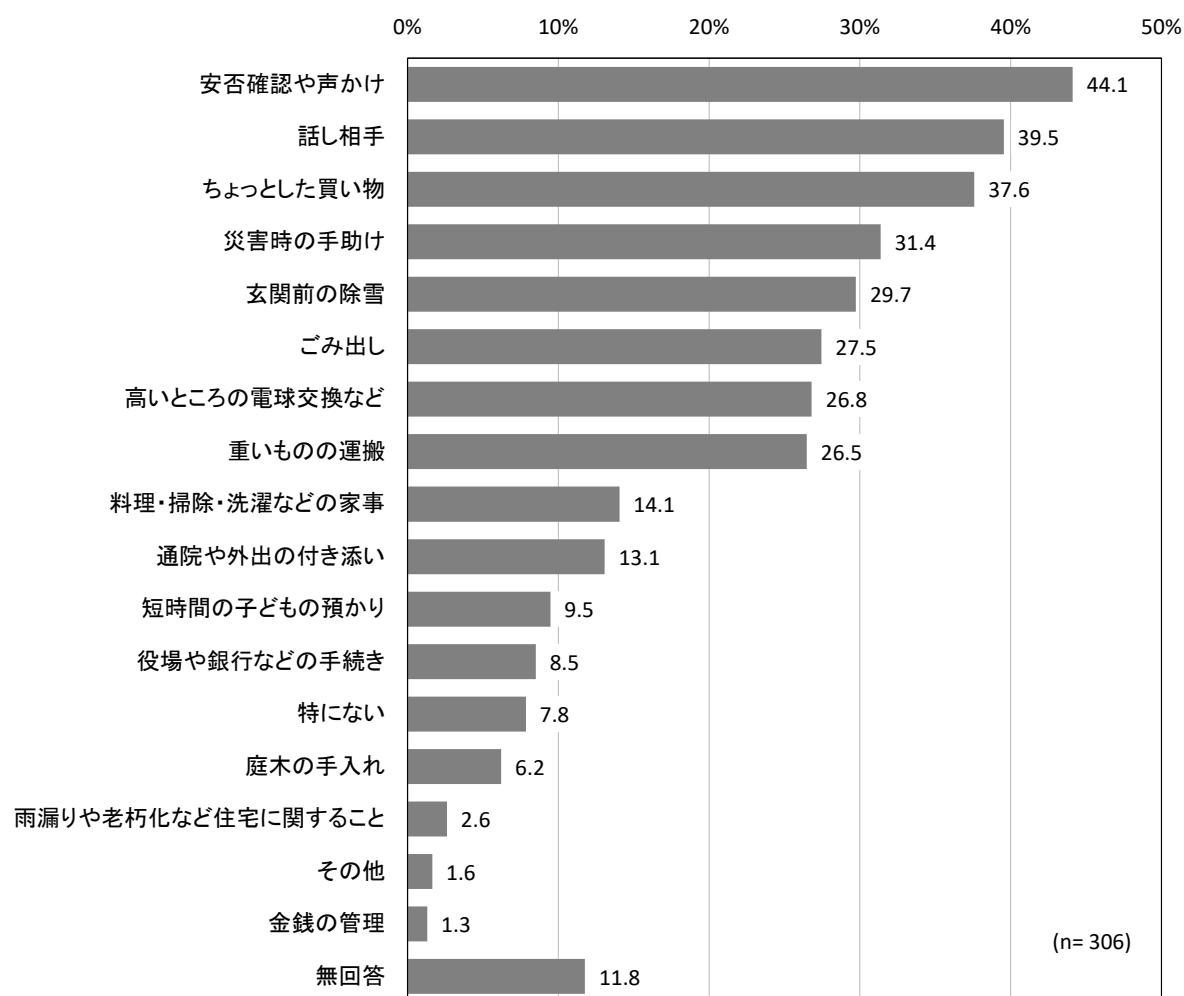
(1) 日常生活が不自由になったときにしてほしいこと【複数回答】

全体でみると、「玄関前の除雪」が44.8%で最も多くなっています。次いで「災害時の手助け」(31.7%)、「重いものの運搬」(29.4%)、「安否確認や声かけ」(25.5%)と続いています。



(2) 近所や地域の人のために自分ができること【複数回答】

全体でみると、「安否確認や声かけ」が44.1%で最も多く、次いで「話し相手」(39.5%)、「ちょっとした買い物」(37.6%)と続いています。



4. 災害時のことについて

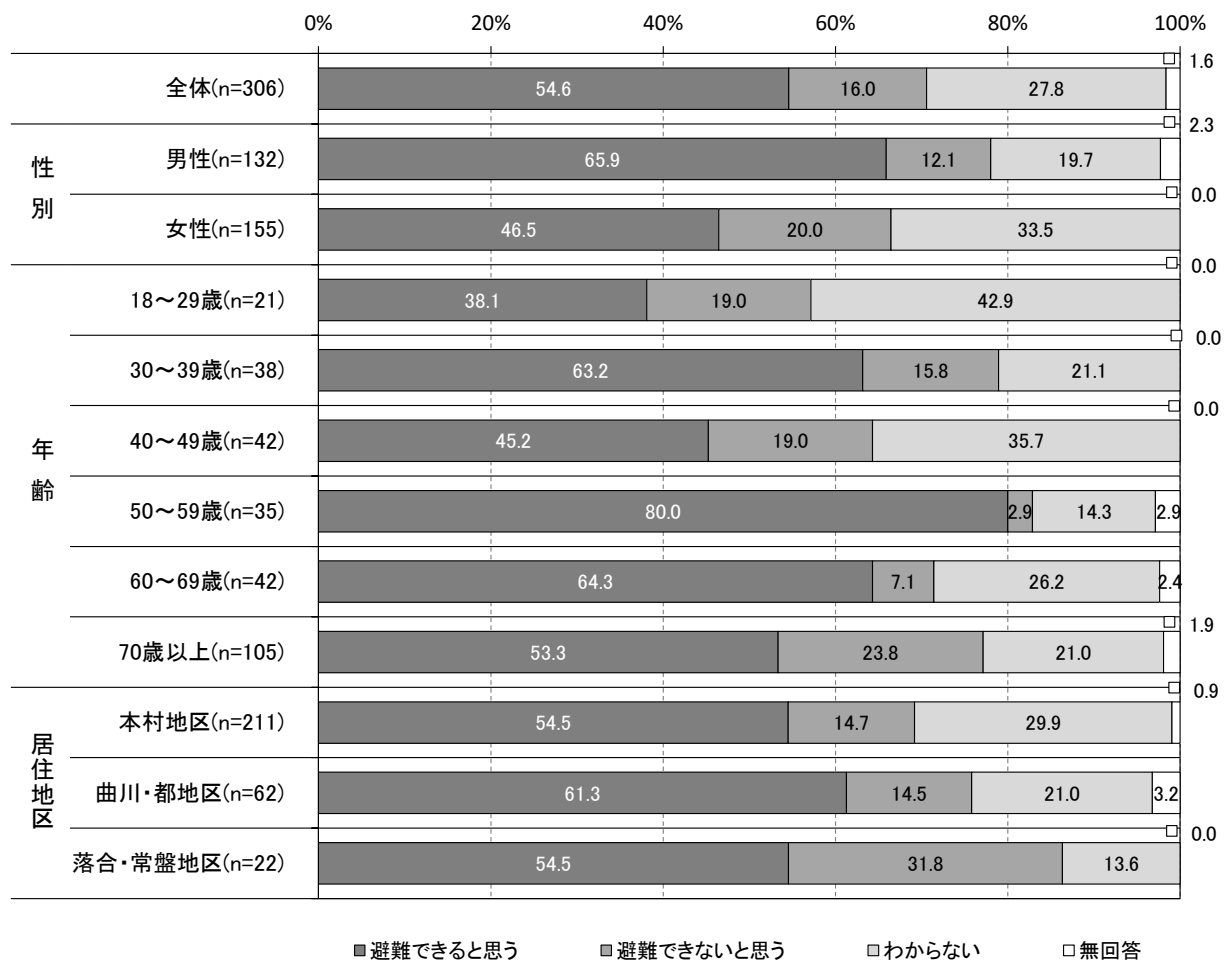
(1) 災害などの緊急時に避難できると思うか

全体では、「避難できると思う」が54.6%で最も多く、次いで「わからない」(27.8%)、「避難できないと思う」(16.0%)の順となっています。

男女別でみると、男性は「避難できると思う」と回答している方が65.9%に対し、女性は46.5%と少なくなっています。

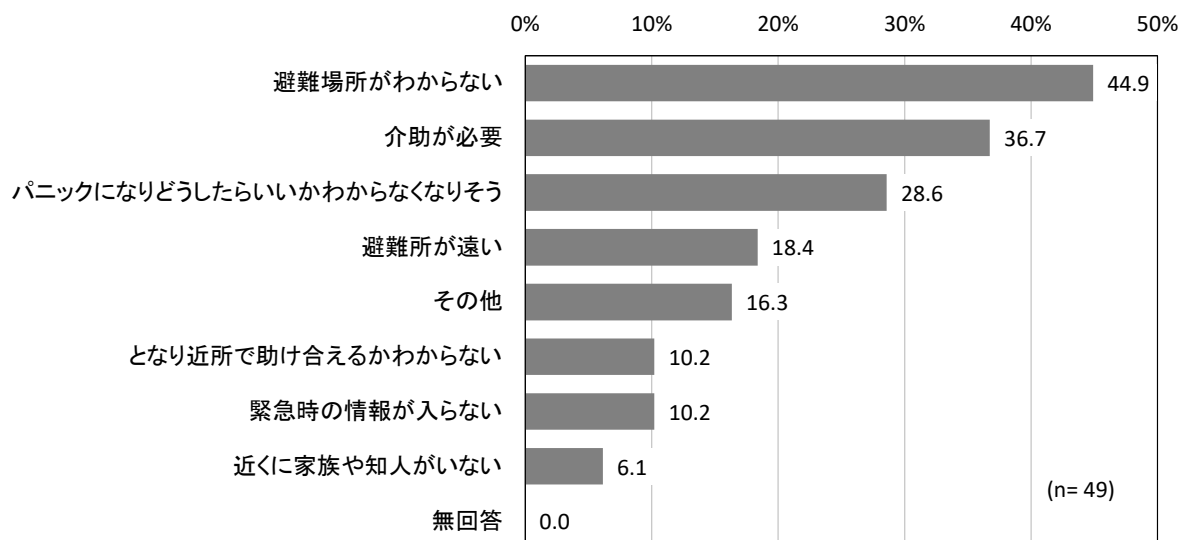
年齢別にみると、18～29歳及び40～49歳は「避難できると思う」が少なく、「わからない」が多くなっています。

居住地区別でみると、どの地区も「避難できると思う」が50%以上を占めていますが、落合・常盤地区は「避難できないと思う」が31.8%で他の地区よりも多くなっています。



(2) 災害などの緊急時に避難できないと思う理由【複数回答】

緊急時に避難できないと思う理由は、「避難場所がわからない」が44.9%で最も多く、次いで「介助が必要」(36.7%)、「パニックになりどうしたらいいかわからなくなりそう」(28.6%)が続いています。



<その他>

- ・ 身体が悪いので動けないから(2)
- ・ 避難訓練など、日頃の準備が村としてできていないから
- ・ 正確に何が起きたかわからないと思うから

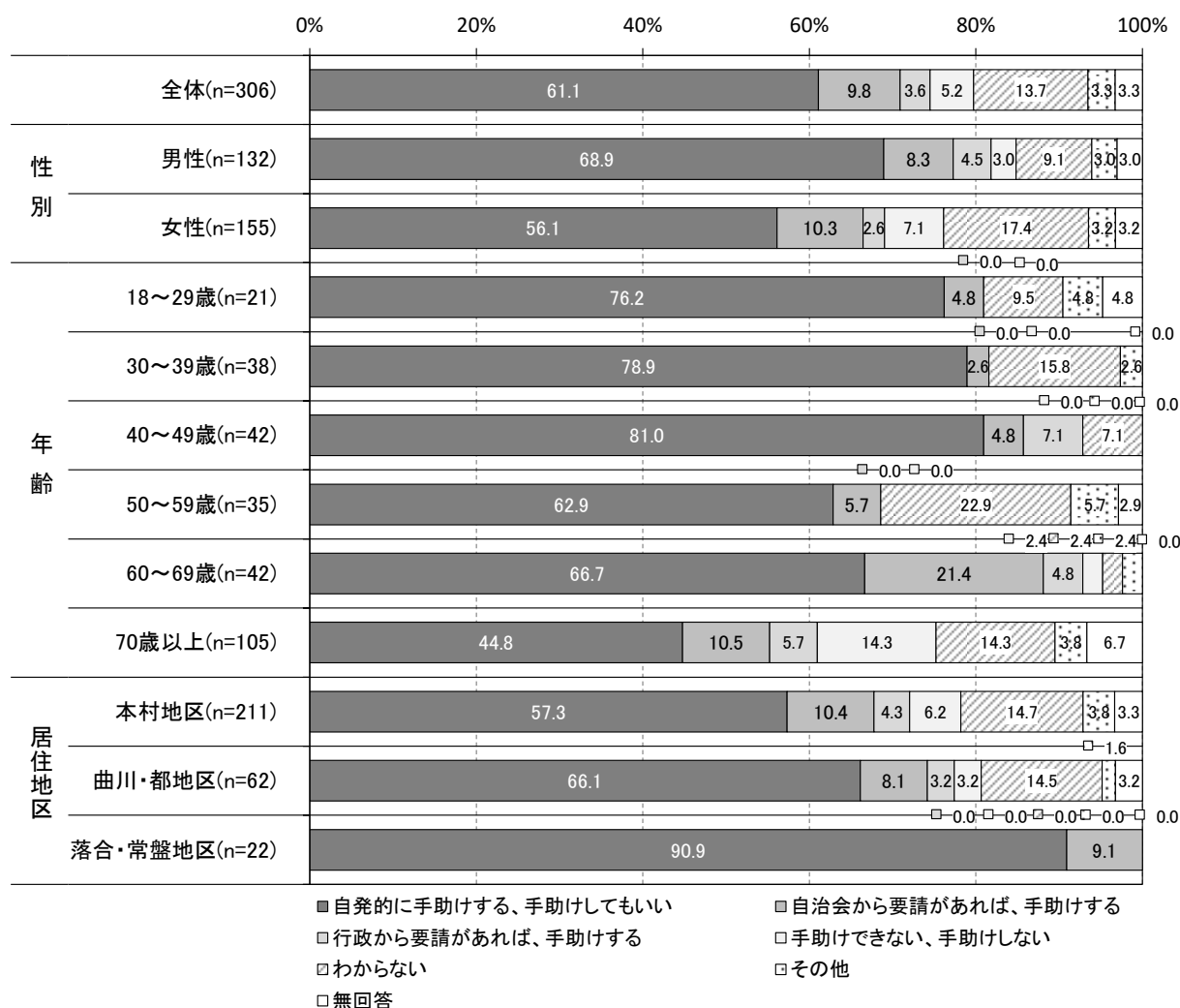
(3) 災害など緊急時の災害時要支援者への対応

全体でみると、「自発的に手助けする、手助けしてもいい」が61.1%で最も多く、「自治会から要請があれば、手助けする」(9.8%)、「行政から要請があれば、手助けする」(3.6%)を合わせると、70%以上は災害時に手助けする意向がある状況です。

男女別でみると、女性に比べて男性の方が「自発的に手助けする、手助けしてもいい」の割合が多くなっています。

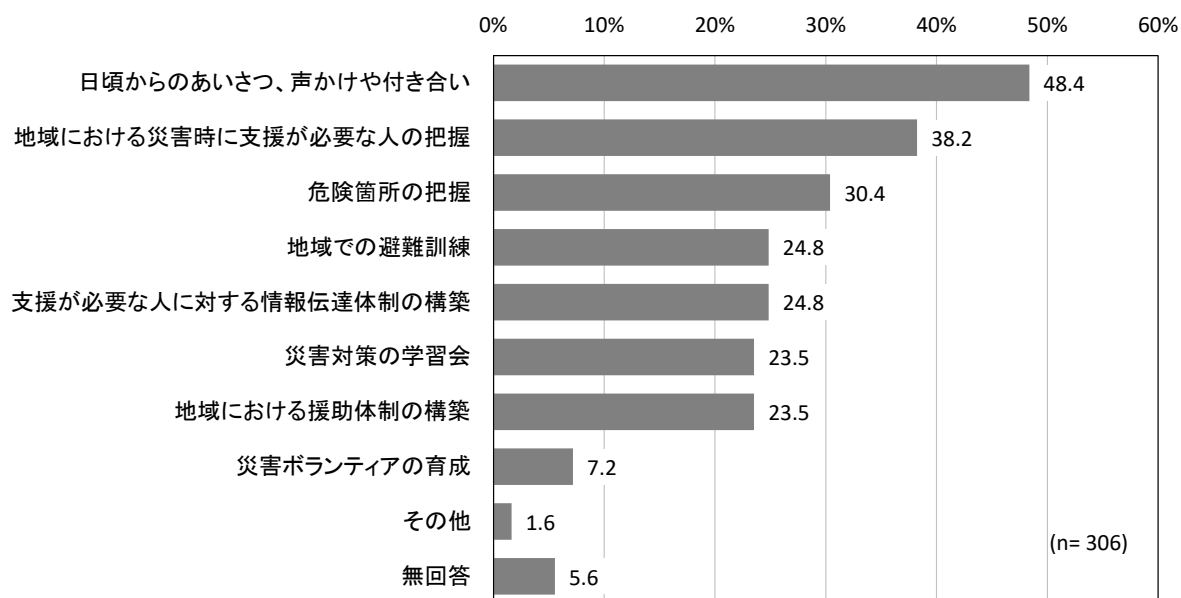
年齢別でみると、50歳未満は「自発的に手助けする、手助けしてもいい」が約80%を占めています、50歳以上のその割合は70%よりも少なくなり、70歳以上は44.8%となっています。

居住地区別でみると、落合・常盤地区は「自発的に手助けする、手助けしてもいい」が90.9%で非常に多くなっています。



(4) 地域における災害時の備えとして重要なこと【複数回答】

全体では、「日頃からのあいさつ、声かけや付き合い」が48.4%で最も多く、次いで「地域における災害時に支援が必要な人の把握」(38.2%)、「危険箇所の把握」(30.4%)と続いています。



<その他>

- ・ 防災グッズの斡旋
- ・ 村主体の地域を対象とした避難訓練(自治体、消防を含む)
- ・ 集合場所に人々が集まり、生活ができる用意があるかどうか

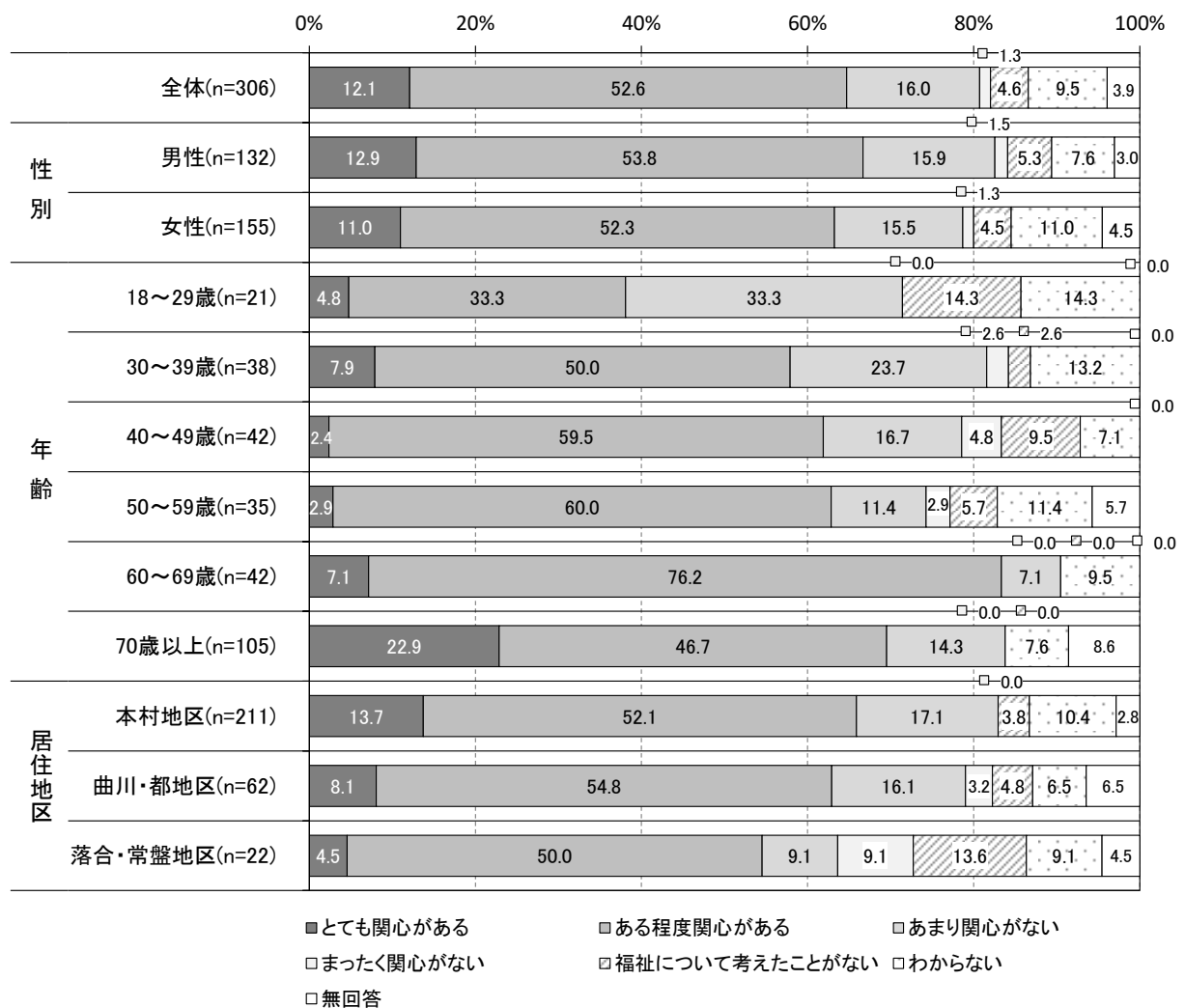
5. 地域福祉について

(1) 地域福祉への関心度

全体では、「とても関心がある」(12.1%)、「ある程度関心がある」(52.6%)の合計64.7%は関心があると回答しています。

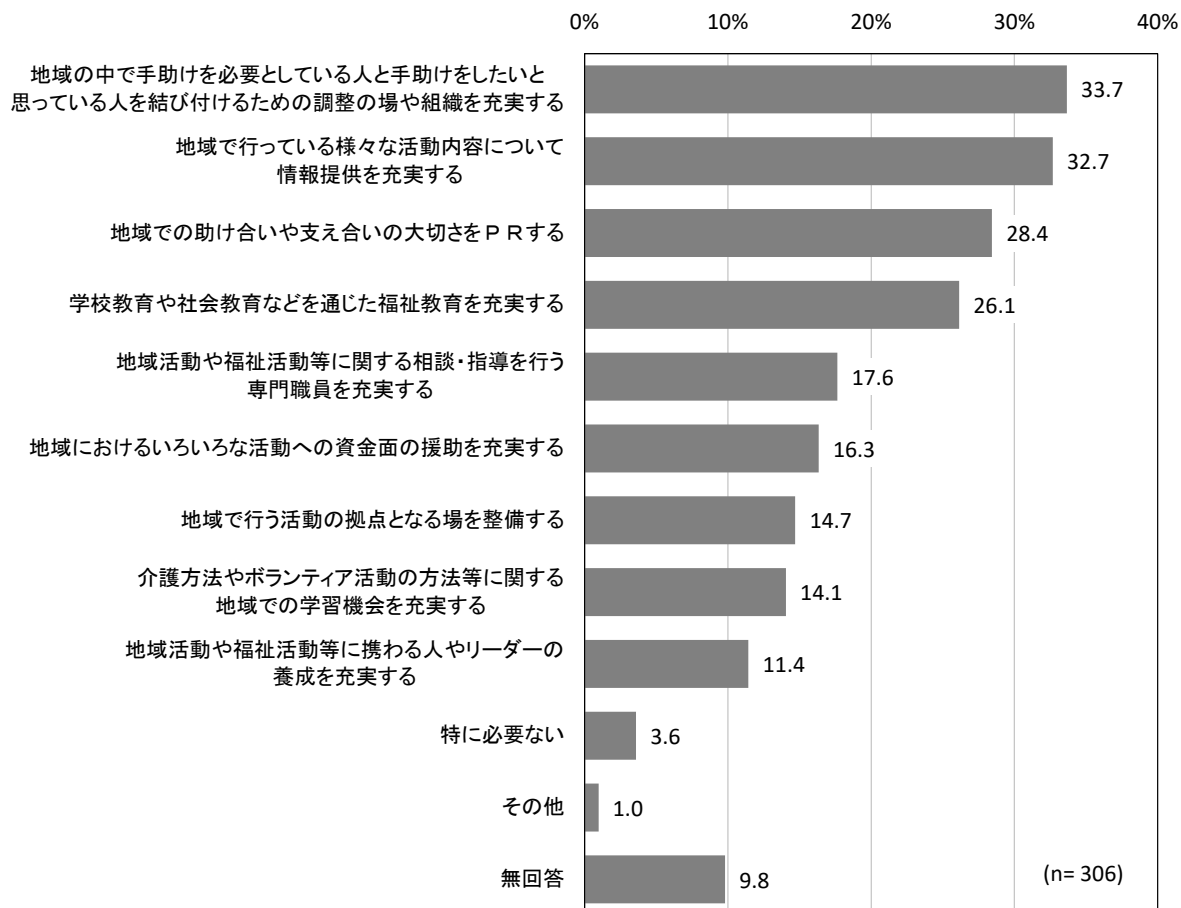
男女別でみても大きな差異はありませんが、「とても関心がある」「ある程度関心がある」の合計を年齢別でみると、おおむね年齢が高くなるにつれて関心のある方が多くなっており、60～69歳は83.3%と多くなっています。

居住地区別でみると、落合・常盤地区は「福祉について考えたことがない」と回答している方が13.6%で他の地区に比べて多くなっています。



(2) 地域での助け合いの輪を広げるために重要なこと【複数回答】

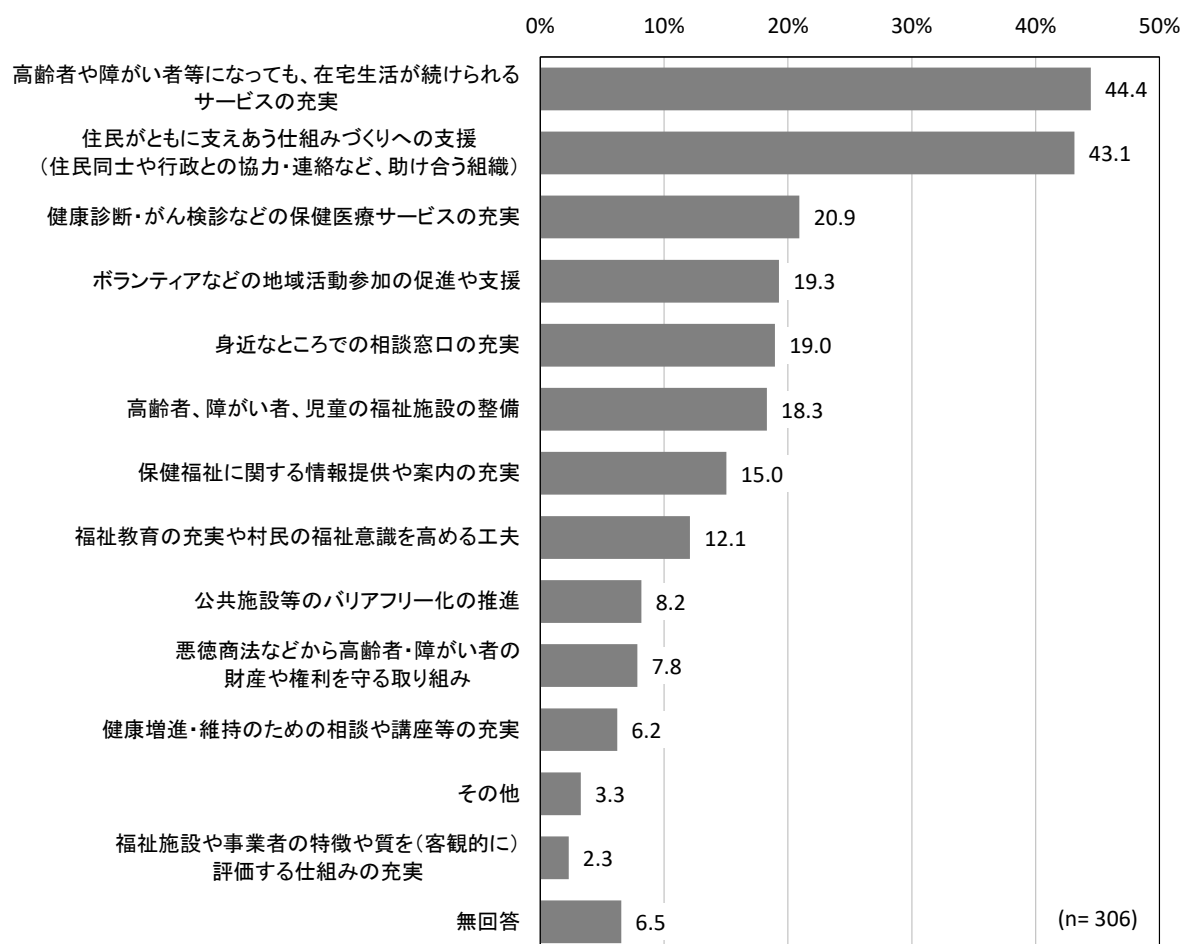
全体では、「地域の中で手助けを必要としている人と手助けをしたいと思っている人を結び付けるための調整の場や組織を充実する」(33.7%)で最も多く、次いで「地域で行っている様々な活動内容について情報提供を充実する」(32.7%)、「地域での助け合いや支え合いの大切さをPRする」(28.4%)と続いています。



(3) 地域福祉の充実のために村が積極的に取り組むべきこと【複数回答】

全体では、「高齢者や障がい者等になっても、在宅生活が続けられるサービスの充実」(44.4%)、「住民がともに支えあう仕組みづくりへの支援(住民同士や行政との協力・連絡など、助け合う組織)」(43.1%)がほぼ同率で、他の項目を引き離しています。

次いで「健康診断・がん検診などの保健医療サービスの充実」(20.9%)、「ボランティアなどの地域活動参加の促進や支援」(19.3%)と続いています。



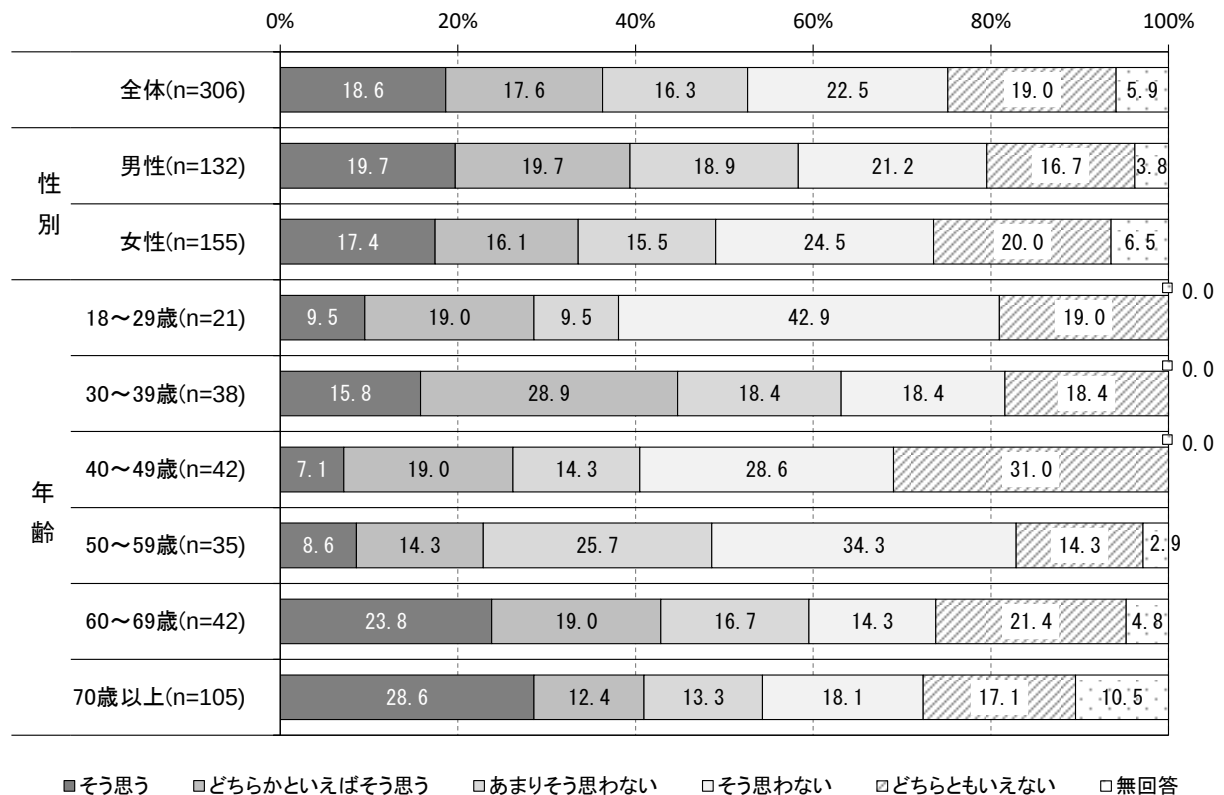
6. 自殺に関する意識について

(1) 自殺は自分自身にかかわる問題だと思うか

全体では、「そう思う」(18.6%)、「どちらかといえばそう思う」(17.6%)の合計36.2%の人は自殺のことを自分自身にかかわる問題だと考えています。

男女別に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計をみると、その割合は女性よりも男性の方が多くなっています。

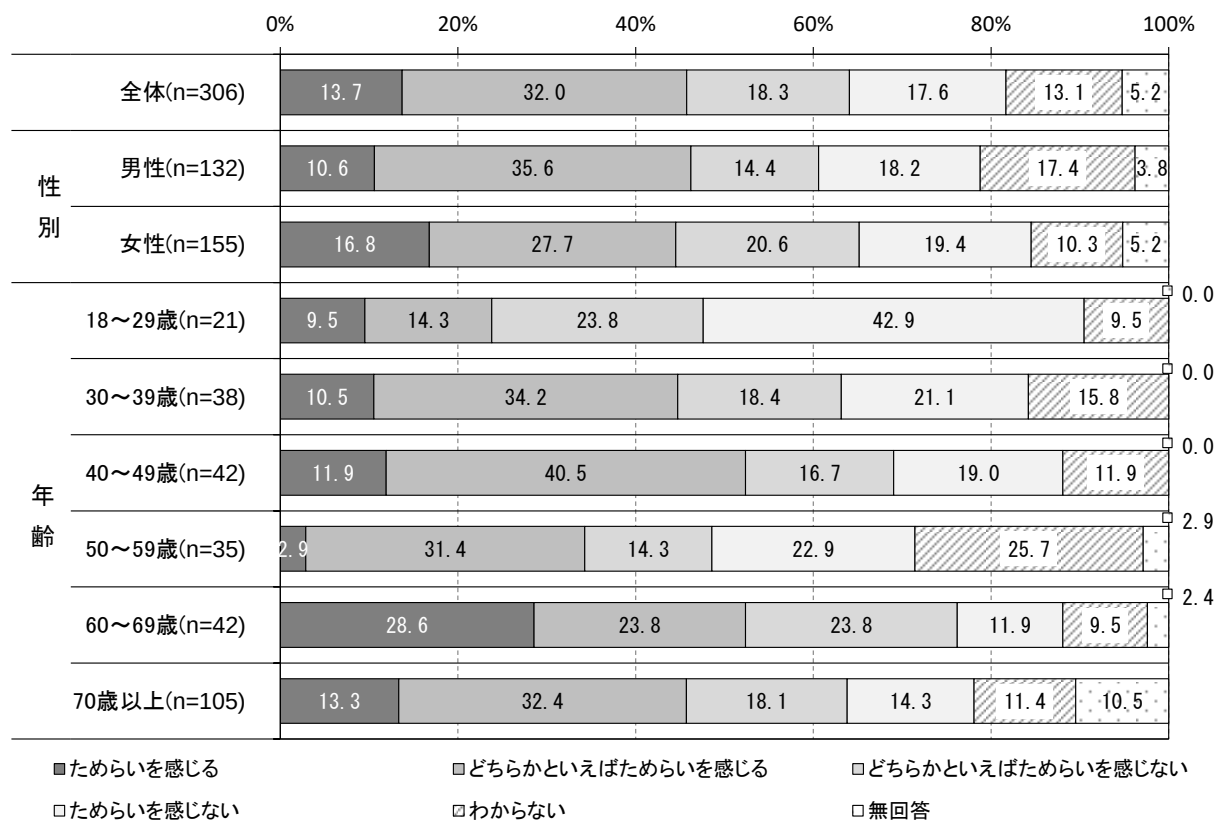
年齢別に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計をみると、30～39歳が44.7%、60～69歳が42.8%、70歳以上が41.0%と多くなっています。



(2) 悩みなどを誰かに相談したり、助けを求めることにためらいを感じるか

全体では、「ためらいを感じる」(13.7%)、「どちらかといえばためらいを感じる」(32.0%)の合計45.7%が多少なりともためらいを感じている状況です。

男女別では、男性と比べて女性の方「ためらいを感じる」が多く、年齢別では60～69歳が「ためらいを感じる」が多くなっています。

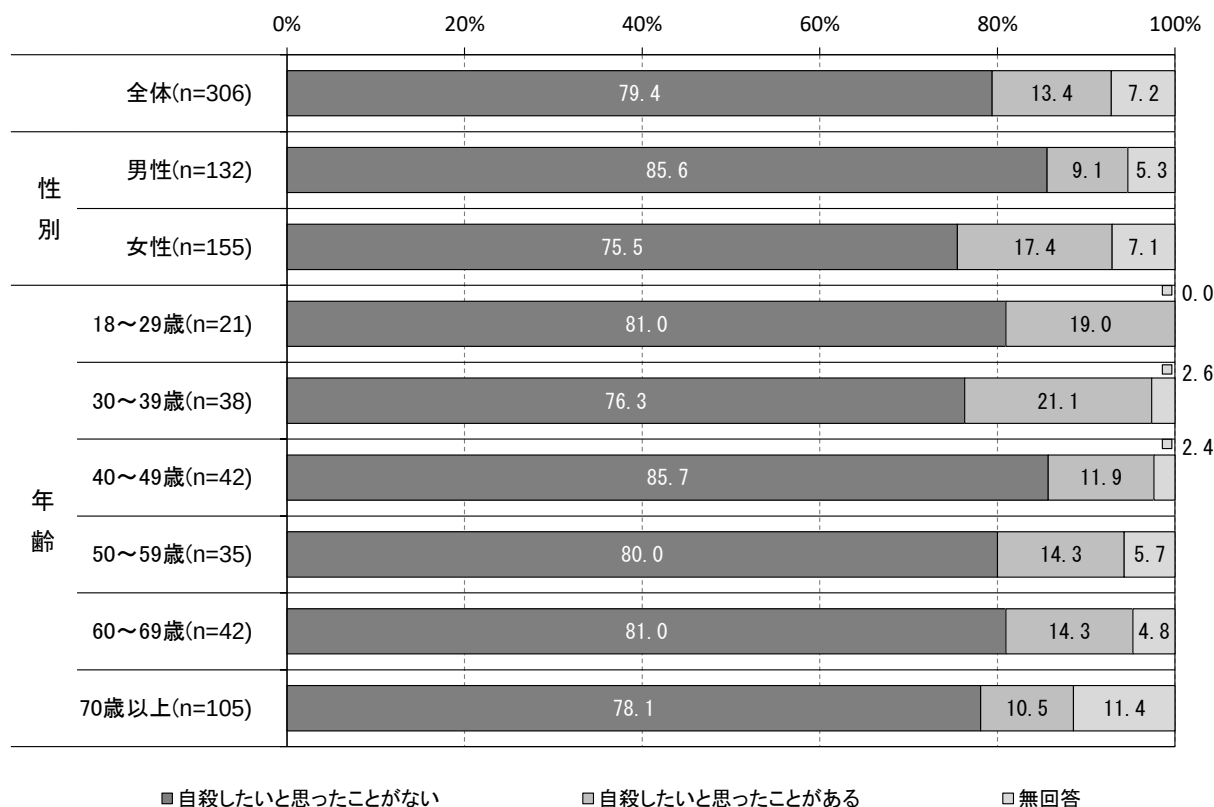


(3) これまでに本気で自殺したいと考えたことがあるか

全体では「自殺したいと思ったことがない」が79.4%を占めていますが、「自殺したいと思ったことがある」も13.4%と少ないながらも存在している状況です。

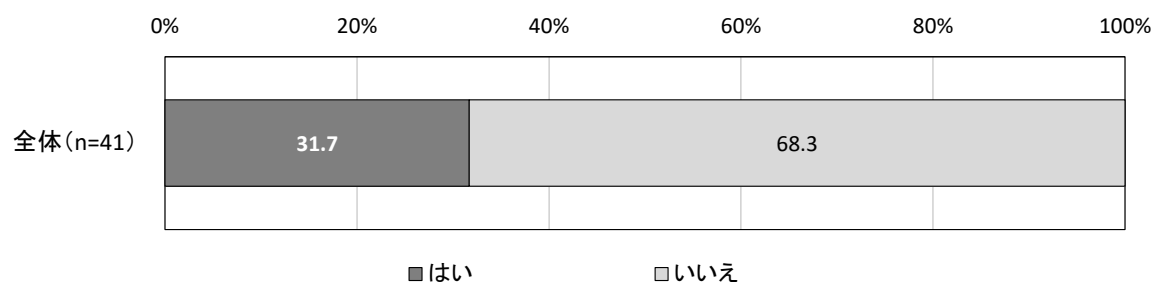
男女別でみると「自殺したいと思ったことがある」は男性よりも女性が多く17.4%となっています。

年齢別に「自殺したいと思ったことがある」をみると、30～39歳が21.1%、18～29歳が19.0%と他の年齢と比べて多くなっています。



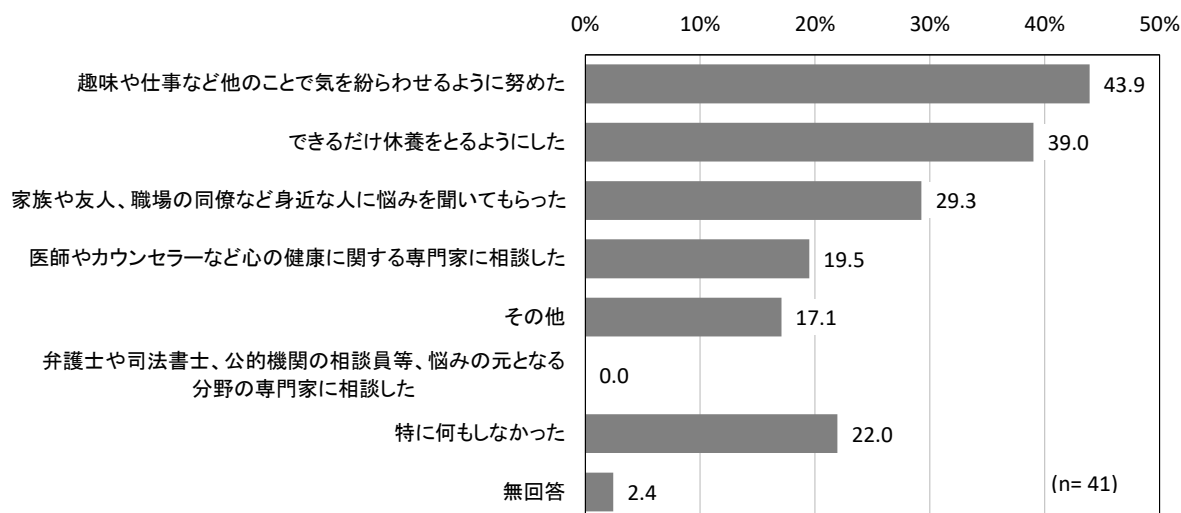
(4) 最近1年以内に自決したいと思ったことがあるか

これまでに自決したいと考えたことがある方の中で、最近1年以内に自決したいと思ったことがある方は、「はい」が31.7%となっており、全体からみると約4%の人が最近1年以内に自決したいと思っている状況です。



(5) 自殺したいと考えたとき、どのようにして乗り越えたか【複数回答】

これまでに自殺したいと考えたことがある方の中で、自殺をしたいと考えたときの乗り越え方は、「趣味や仕事など他のことで気を紛らわせるように努めた」が43.9%で最も多く、次いで「できるだけ休養をとるようにした」(39.0%)、「家族や友人、職場の同僚など身近な人に悩みを聞いてもらった」(29.3%)と続いています。

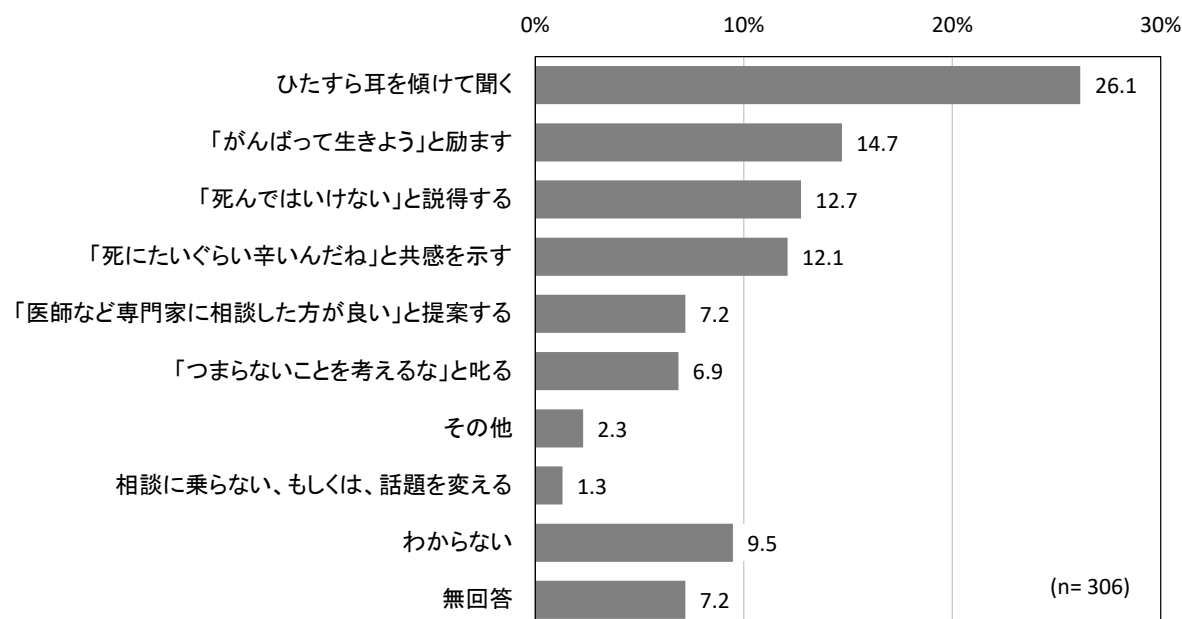


<その他>

- ・ いろんな本、特にキリスト教の本を読んだ
- ・ カウンセリングや悩みに関する本、書籍を読むこと
- ・ 耳をふさぐ
- ・ 自分で考え判断処理している
- ・ 自分ととことん向き合った

(6) 身近な人に「死にたい」と打ち明けられたときの対応の仕方

「ひたすら耳を傾けて聞く」が26.1%で最も多く、次いで「「がんばって生きよう」と励ます」(14.7%)、「「死んではいけない」と説得する」(12.7%)と続いています。



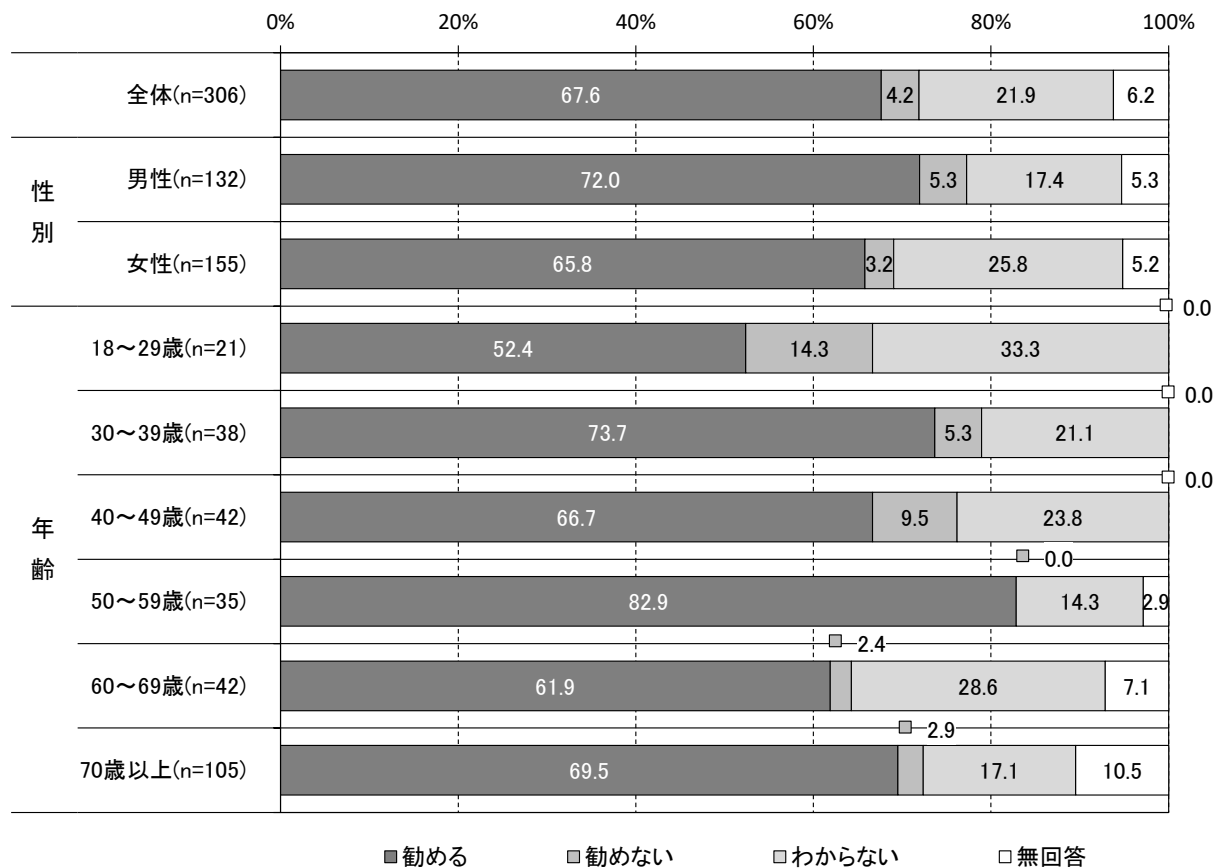
7. うつ病について

(1) 身近な人の「うつ病のサイン」に気付いたとき、専門相談窓口を勧めるか

全体では、専門相談窓口を「勧める」が67.6%で最も多く、次いで「わからない」(21.9%)、「勧めない」(4.2%)となっています。

男女別でみると、男性の方が女性よりも「勧める」と回答している方が多く、女性は男性よりも「わからない」と回答している方がやや多くなっています。

年齢別でみると、いずれの年齢においても「勧める」が50%を超えています。その割合は18～29歳が52.4%、50～59歳が82.9%で大きな差異があります。

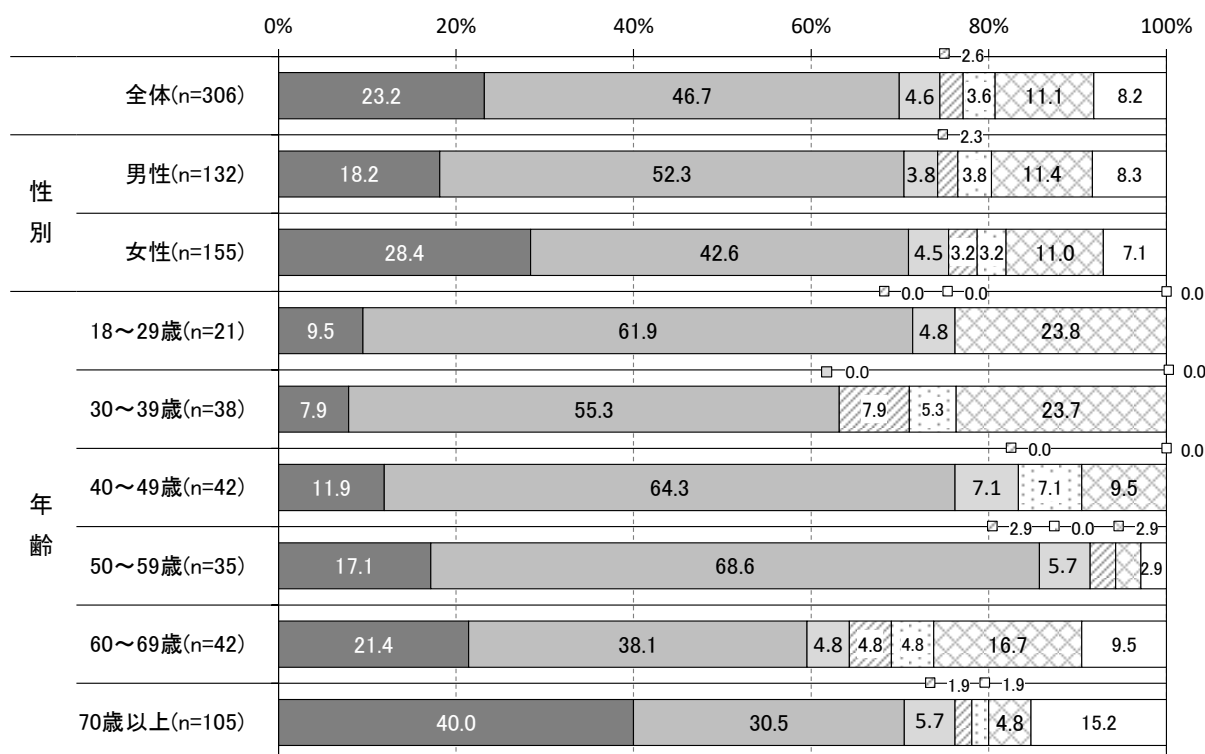


(2) 自分自身の「うつ病のサイン」に気付いたとき、利用したい専門相談窓口

全体では、「精神科や心療内科等の医療機関」が46.7%で最も多く、次いで「かかりつけの医療機関（精神科や心療内科等を除く）」（23.2%）となっています。

男女別でみると、女性よりも男性の方が「精神科や心療内科等の医療機関」が多くなっています。

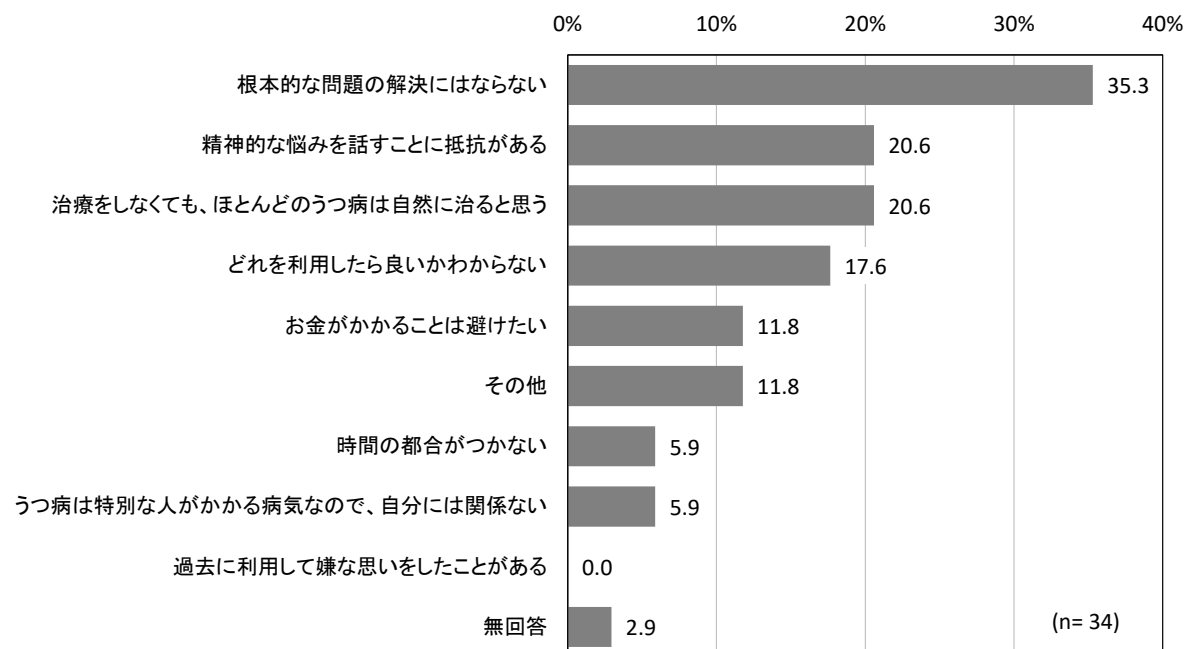
年齢別でみると、年齢が高くなるにつれて「かかりつけの医療機関（精神科や心療内科等を除く）」の割合が多くなっており、70歳以上では40.0%となっています。一方、18～39歳は「何も利用しない」が約20%と他の年齢よりも多くなっています。



- かかりつけの医療機関(精神科や心療内科等を除く)
- 精神科や心療内科等の医療機関
- 保健所等公的機関の相談窓口
- いのちの電話等民間機関の相談窓口
- その他
- 何も利用しない
- 無回答

(3) 自分自身の「うつ病のサイン」に気付いたときに何も利用しない理由【複数回答】

全体では、「根本的な問題の解決にはならない」が35.3%で最も多く、次いで「精神的な悩みを話すことに抵抗がある」、「治療をしなくても、ほとんどのうつ病は自然に治ると思う」（ともに20.6%）、「どれを利用したら良いかわからない」（17.6%）と続いています。

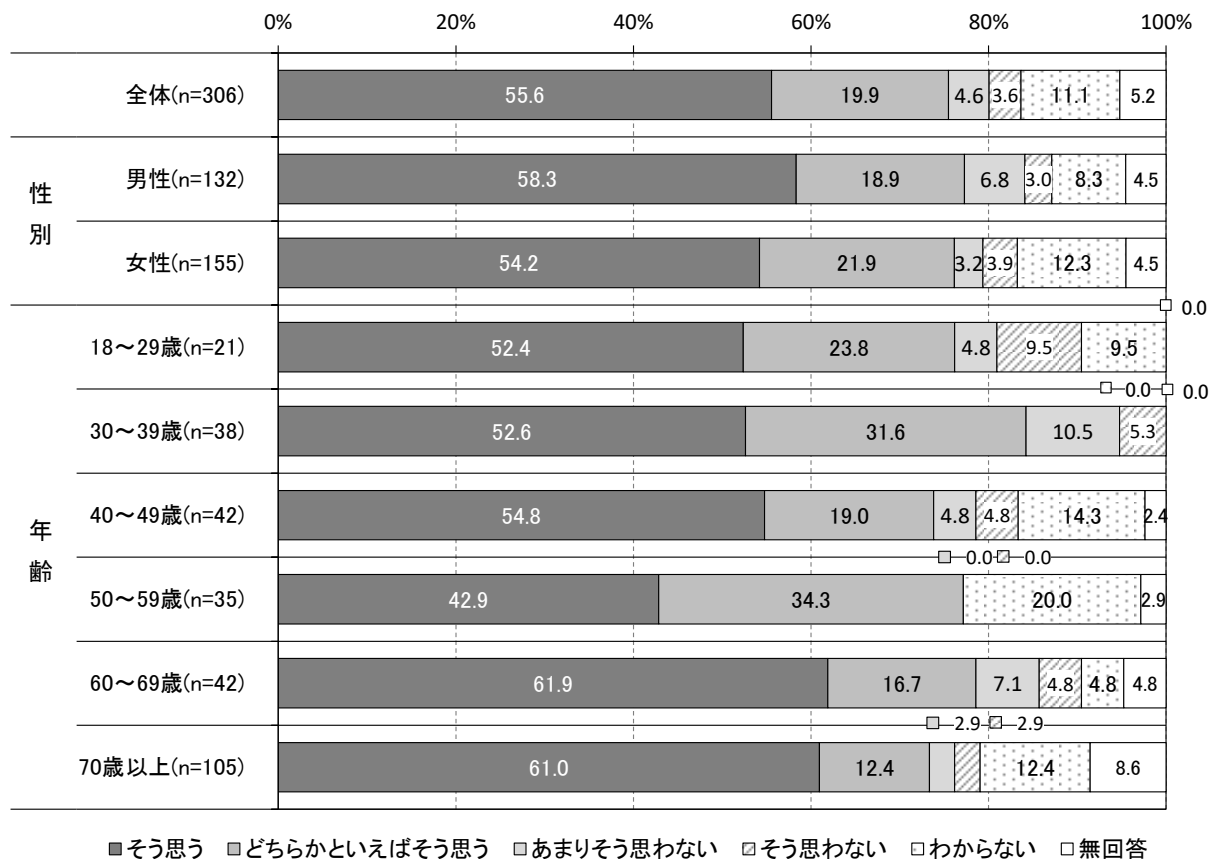


8. 今後の自殺対策について

(1) 児童・生徒が、自殺予防について学ぶ機会があった方が良いと思うか

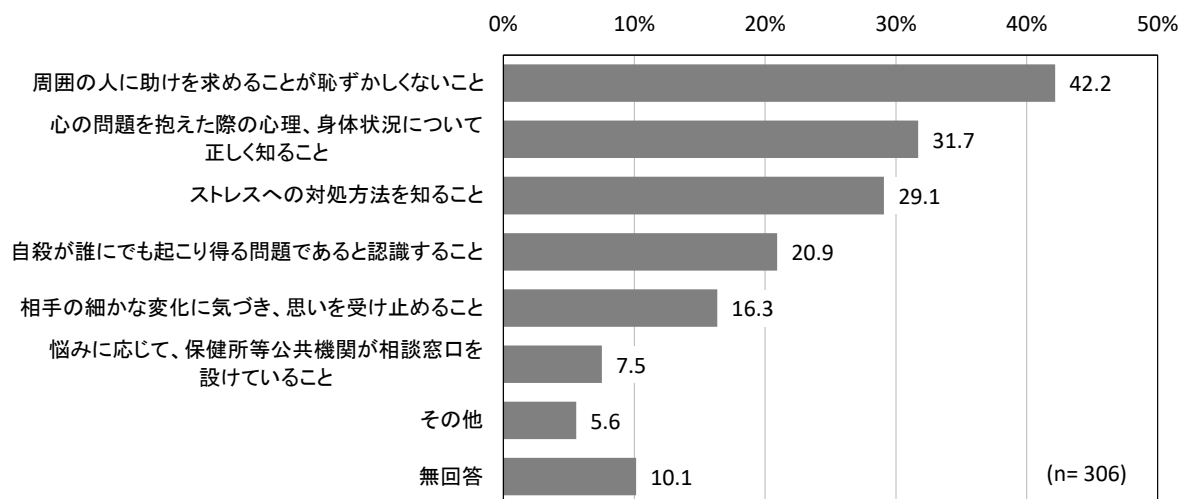
全体では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計は75.5%となっており、自殺予防について学ぶ機会があった方が良いと思う方が多くなっています。

男女別でみても大きな差異はみられず、年齢別でみても「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計は70%以上を占めています。



(2) 自殺予防につなげるために、児童・生徒の段階で学ぶべきこと【複数回答】

全体は、「周囲の人に助けを求めることが恥ずかしくないこと」が42.2%で最も多く、次いで「心の問題を抱えた際の心理、身体状況について正しく知ること」(31.7%)、「ストレスへの対処方法を知ること」(29.1%)と続いています。



(3) 今後求められる自殺対策【複数回答】

「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」が31.4%で最も多く、次いで「地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い」(30.7%)、「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」(26.1%)と続いています。

